



東京海上ホールディングス

*To Be a Good Company*

## 2019年度 第3四半期決算概要

東京海上ホールディングス株式会社

2020年2月14日

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

- TMNF : 東京海上日動火災保険
- NF : 日新火災海上保険
- AL : 東京海上日動あんしん生命保険
- TMHCC: Tokio Marine HCC
- TMK : Tokio Marine Kiln



## ■ 2019年度 第3四半期決算概要

### ● 連結決算概要

- 2019年度 第3四半期業績ハイライト ..... 3
- 連結決算概要 ..... 5

### ● 国内損保事業

- TMNF : 2019年度 第3四半期実績 ..... 6
- TMNF : コンバインド・レシオ ..... 7
- TMNF : 正味収入保険料および損害率 ..... 8
- TMNF : 資産運用関連 ..... 9
- NF : 2019年度 第3四半期実績 ..... 10

### ● 国内生保事業

- AL : 2019年度 第3四半期実績 ..... 11

### ● 海外保険事業

- 正味収入保険料 ..... 12
- 事業別利益 ..... 13
- Philadelphia ..... 14
- Delphi ..... 15
- TMHCC ..... 16

## ■ 参考資料 ..... 17

## 2019年度 第3四半期決算概要

### <ご参考>

	為替レート(ドル/円)	
	18年度	19年度
12月末レート (国内損保・生保)	111.00円 (18年3月末対比 4.76円安)	109.56円 (19年3月末対比 1.43円高)
9月末レート (海外)	113.57円 (17年12月末対比 0.57円安)	107.92円 (18年12月末対比 3.08円高)

# 2019年度 第3四半期業績ハイライト①

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## トップライン

正味収入保険料は、円高の影響がある中でも、前年同期比+3.0%と、基調は好調  
 生命保険料は、国内での法人向け商品の一部販売停止や円高の影響を主因に、前年同期比▲7.9%の減収

### ■ 正味収入保険料

2兆7,102億円  
 前年同期比\*1 +3.0%

- 国内では、火災・新種保険を中心に、全種目で増収(+4.1%)
- 海外は円高の影響があったものの、Safetyの新規連結や北米でのレートアップ、南米の好調を主因に増収(+0.9%)。現地通貨ベースでは+7.3%の増収

### ■ 生命保険料

7,102億円  
 前年同期比\*2 ▲7.9%

- 国内は、法人向け商品の一部販売停止の影響により、▲5.2%の減収
- 海外は、円高、北米での引受規律の強化の影響を主因に、▲12.1%の減収

\*1 再保険子会社売却の影響を除いた数値

\*2 Delphiが扱う年金商品の解約返戻金に係る計上方法変更の影響を控除した数値(詳細はP.5)

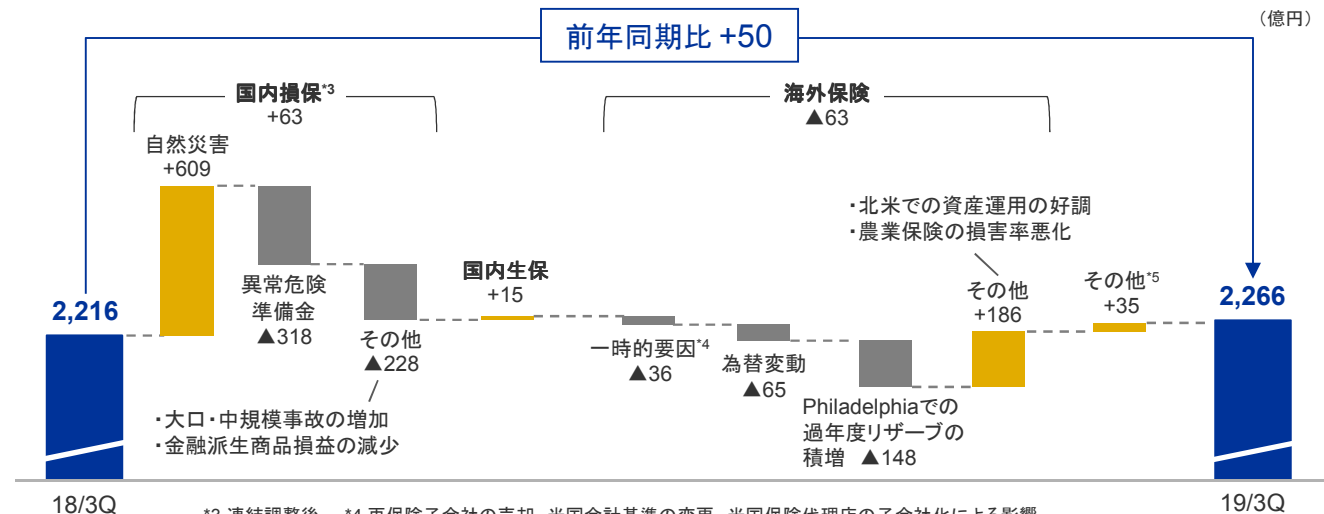
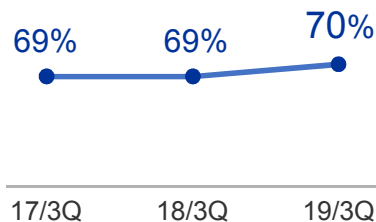
## ボトムライン

連結純利益は、ソーシャルインフレーションを主因とした、Philadelphiaにおける過年度リザーブ積増の影響を、国内自然災害の減少や北米での資産運用の好調が相殺し、前年同期比+50億円の増益

### ■ 連結純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益)

2,266億円  
 前年同期比 +50億円

<各年度の修正計画に対する進捗率>



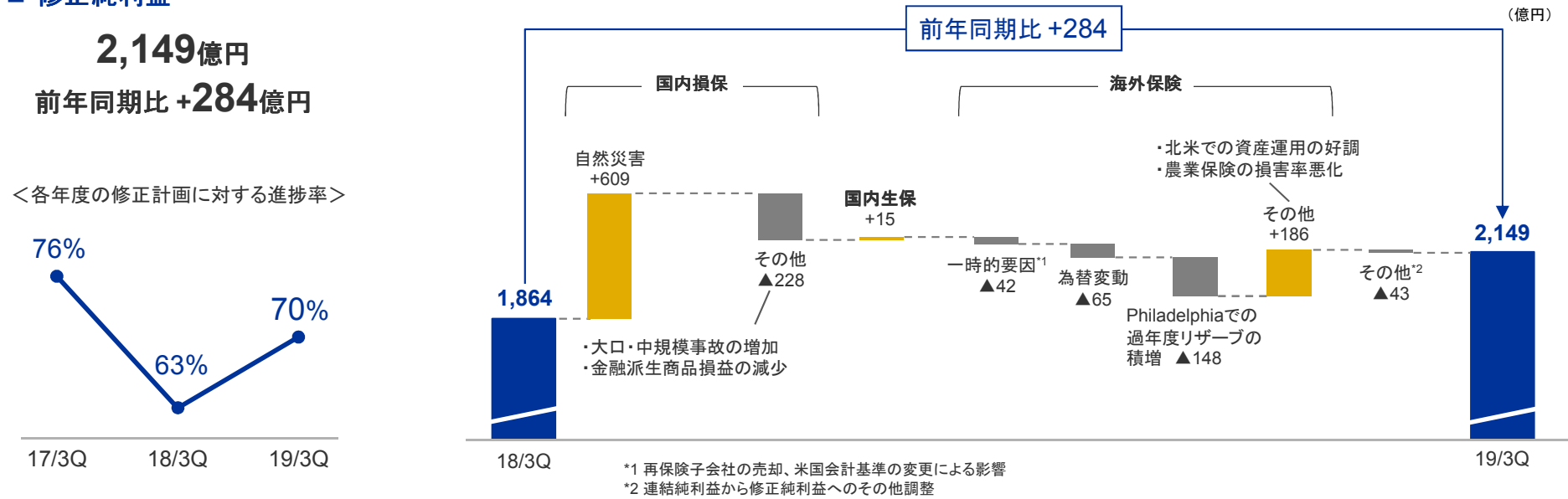
\*3 連結調整後 \*4 再保険子会社の売却、米国会計基準の変更、米国保険代理店の子会社化による影響

\*5 主に前年同期の再保険子会社売却の決定に伴う、税負担増加の反動

# 2019年度 第3四半期業績ハイライト②

修正純利益は、国内自然災害の減少を主因に、前年同期比+284億円の増益（進捗率70%）

## ■ 修正純利益



## (ご参考：自然災害の影響)

### 自然災害の発生保険金 (事業別利益ベース)

	(税引前)			2019 予想
	18/3Q	19/3Q	前年 同期比	
国内損保	2,464	1,659	▲805	1,730
海外保険	214	171	▲42	340
合計	2,678	1,830	▲847	2,070

	(税引後 <sup>*3</sup> )			2019 予想
	18/3Q	19/3Q	前年 同期比	
国内損保	1,776	1,196	▲580	1,247
海外保険	170	136	▲34	260
合計	1,947	1,332	▲615	1,507

\*3 税引後数値は概算

### TMNFの異常危険準備金残高

	18年度末	19/3Q
火災	約2,400	約1,600
火災以外	約7,300	約7,200
合計	約9,700	約8,800

# 連結決算概要



	2018年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	前年増減	前年増減率	進捗率
<b>■保険料合計 (億円)</b>	<b>34,687</b>	<b>34,205</b>	▲ 482	▲ 1.4%	75.2%
正味収入保険料(連結)	27,480	27,102	▲ 377	▲ 1.4%	76.6%
生命保険料(連結)	7,206	7,102	▲ 104	▲ 1.4%	70.3%
<b>■連結経常利益 (億円)</b>	<b>3,092</b>	<b>2,992</b>	▲ 100	▲ 3.2%	67.2%
東京海上日動	1,903	1,970	66	+ 3.5%	60.1%
日新火災	15	4	▲ 10	▲ 70.2%	19.8%
あんしん生命	282	276	▲ 6	▲ 2.3%	67.3%
海外保険会社合計	1,615	1,493	▲ 121	▲ 7.5%	87.9%
金融・一般事業会社合計	42	48	6	+ 15.7%	90.0%
東京海上日動が子会社等から受け取る配当金の消去	▲ 464	▲ 563	▲ 99		
パーチェス差額	▲ 16	▲ 21	▲ 4		
のれん・負ののれん償却	▲ 264	▲ 270	▲ 6		
上記以外の連結調整等	▲ 20	55	75		
<b>■親会社株主に帰属する四半期純利益(億円)</b>	<b>2,216</b>	<b>2,266</b>	50	+ 2.3%	69.8%
東京海上日動	1,526	1,563	37	+ 2.4%	61.1%
日新火災	12	3	▲ 9	▲ 74.5%	13.3%
あんしん生命	189	179	▲ 9	▲ 5.2%	64.2%
海外保険会社合計	1,315	1,252	▲ 63	▲ 4.8%	90.1%
金融・一般事業会社合計	29	32	3	+ 11.1%	91.0%
東京海上日動が子会社等から受け取る配当金の消去	▲ 464	▲ 563	▲ 99		
パーチェス差額	▲ 10	▲ 16	▲ 5		
のれん・負ののれん償却	▲ 264	▲ 270	▲ 6		
上記以外の連結調整等	▲ 117	86	204		
<b>【グループ全体の利益指標】</b>					
<b>■修正純利益 (億円)</b>	<b>1,864</b>	<b>2,149</b>	284	+ 15.3%	70.5%

以下①②を除いた実力ベース  
では+0.5%の増収

① 再保険子会社売却の  
影響(▲1,168)を除くと  
+3.0%の増収

② Delphiが扱う年金商品の  
解約返戻金に係る計上方法  
変更の影響を除くと  
▲7.9%の減収

※ 前年度末より、連結決算上  
の処理を、米国会計基準上  
の処理(解約返戻金を保険  
料のマイナスとして計上しな  
い方法)に変更したもの。  
(左表の2018年度第3四半  
期の生命保険料7,206は本  
変更前の数値)  
なお、本変更に伴う連結  
純利益への影響はない。

P.3の国内損保の連結純利  
益(+63)は、TMNFが子会  
社等から受け取る配当金の  
消去に加え、左表の「上記  
以外の連結調整等」のうち、  
関連会社株式評価損の  
消去も反映

財務会計利益からの組替  
は参考資料(P.18)に掲載

# 国内損保事業①：2019年度 第3四半期実績(TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2018年度 第3四半期 実績	2019年度 第3四半期 実績	前年増減
<b>保険引受利益</b>	<b>284</b>	<b>362</b>	77
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	▲994	▲522	472
正味収入保険料(民保)	14,195	14,762	567
既経過保険料(民保)	14,145	14,405	260
発生保険金(民保)*	▲10,426	▲10,051	375
自然災害	▲2,336	▲1,531	804
外貨建支払備金積増/積減	▲38	13	51
上記以外	▲8,052	▲8,532	▲480
事業費(民保)	▲4,526	▲4,684	▲158
異常危険準備金積増/積減	1,279	884	▲395
自動車	175	231	55
火災	1,176	791	▲385
<b>資産運用等損益</b>	<b>1,596</b>	<b>1,578</b>	▲17
資産運用損益	1,866	1,879	12
利息及び配当金収入	1,504	1,597	92
外国株式配当金	471	574	102
有価証券売却損益	734	746	11
有価証券評価損	▲36	▲14	21
金融派生商品損益	▲53	▲167	▲114
<b>経常利益</b>	<b>1,903</b>	<b>1,970</b>	66
<b>特別損益</b>	<b>▲47</b>	<b>▲96</b>	▲49
<b>四半期純利益</b>	<b>1,526</b>	<b>1,563</b>	37

\* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

Copyright (c) 2020 Tokio Marine Holdings, Inc.

### — 保険引受利益

以下を主因として前年同期比77億円増益の362億円

- 正味収入保険料(民保)(詳細はP.8参照):
  - 火災保険・新種保険を中心に、全ての種目で増収
- 発生保険金(民保):
  - 自然災害に係る発生保険金の減少
  - 円高進行に伴う外貨建支払備金の積増負担の減少
  - 新種保険における大口・中規模事故の増加
  - 火災保険・海上保険における小規模事故の増加
  - 増収に伴う発生保険金の増加
- 事業費(民保):
  - 人件費の減少
  - 成長と経営基盤の強化に向けた投資の増額
  - 増収に伴う代理店手数料の増加
- 異常危険準備金:
  - 自動車保険の損害率上昇に伴う取崩額の増加
  - 自然災害に係る保険金支払の減少に伴う取崩額の減少

### — 資産運用等損益(詳細はP.9参照)

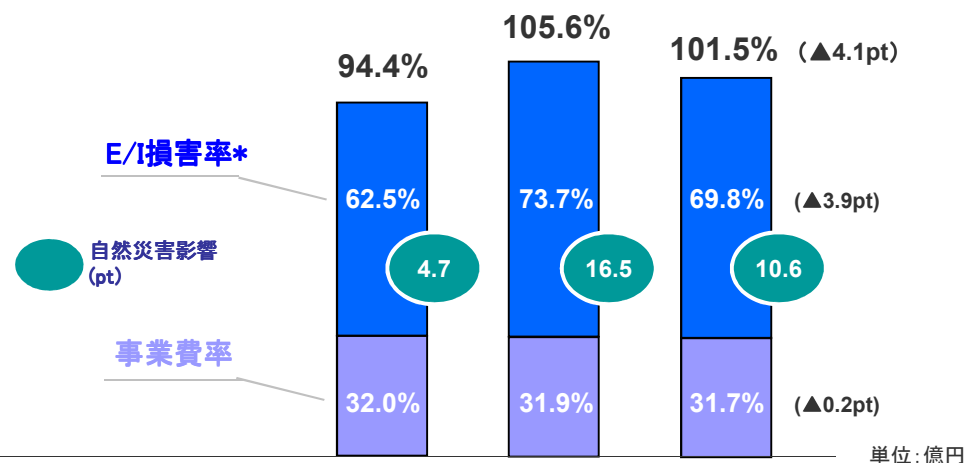
海外子会社からの配当金収入が増加した一方で、金融派生商品損益の減少(前年同期のヘッジ益の反動を含む)等により、前年同期比▲17億円減益の1,578億円

### — 四半期純利益

上記の要因等により前年同期比37億円増益の1,563億円

## ■ コンバインド・レシオ(民保E/Iベース)

※括弧内は  
前年同期比増減



### － E/I損害率

以下を主因として前年同期比▲3.9pt低下の69.8%

- 自然災害に係る発生保険金の減少
- 円高進行に伴う外貨建支払備金の積増負担の減少
- 新種保険における大口・中規模事故の増加
- 火災保険・海上保険における小規模事故の増加

### － 事業費率

正味収入保険料の増収を主因として、前年同期比▲0.2pt低下の31.7%

	2017年度 第3四半期 実績	2018年度 第3四半期 実績	2019年度 第3四半期 実績	前年増減
正味収入保険料	13,960	14,195	14,762	567
既経過保険料	13,984	14,145	14,405	260
発生保険金*	8,733	10,426	10,051	▲375
事業費	4,466	4,526	4,684	158
内：社費	1,693	1,672	1,688	16
内：代理店手数料	2,772	2,854	2,995	141

(参考)全種目W/Pベース

	2017年度 第3四半期 実績	2018年度 第3四半期 実績	2019年度 第3四半期 実績	前年増減
コンバインド・レシオ*	92.3%	100.6%	96.8%	▲ 3.8pt
損害率*	62.0%	70.2%	66.5%	▲ 3.7pt
事業費率	30.3%	30.4%	30.3%	▲ 0.1pt

\* 損害調査費を含む



## 国内損保事業③：正味収入保険料および損害率(TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



### ■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2018年度 第3四半期 実績	2019年度 第3四半期 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	2,095	2,426	330	15.8%
海上	469	485	16	3.4%
傷害	1,348	1,381	32	2.4%
自動車	7,966	8,046	79	1.0%
自賠責	2,011	2,102	91	4.5%
その他	2,322	2,429	106	4.6%
<b>合計</b>	<b>16,214</b>	<b>16,871</b>	656	4.0%
<b>民保合計</b>	<b>14,195</b>	<b>14,762</b>	567	4.0%

#### — 主な増減要因

- 火災 : 補償拡充や件数増加、2019年10月商品改定前の契約見直し等を主因に増収
- 海上 : 船舶保険の保険料単価増を主因に増収
- 傷害 : 加入者数の増加を主因に増収
- 自動車 : 2019年1月の商品改定による保険料単価増により増収
- 自賠責 : 満期到来台数の増加を主因に増収
- その他 : 超ビジネス保険・費用保険の販売拡大を主因に増収

### ■ 種目別E/I損害率

	2018年度 第3四半期 実績	2019年度 第3四半期 実績	前年増減
			前年増減
火災	143.1%	109.2%	▲ 34.0pt
海上	81.0%	78.2%	▲ 2.7pt
傷害	53.9%	54.9%	1.0pt
自動車	63.4%	63.2%	▲ 0.2pt
その他	58.1%	63.0%	4.9pt
<b>民保合計</b>	<b>73.7%</b>	<b>69.8%</b>	▲ 3.9pt

#### — 主な増減要因

- 火災 : 小規模事故の増加はあったものの、自然災害に係る発生保険金の減少により低下
- 海上 : 小規模事故の増加はあったものの、自然災害に係る発生保険金の減少により低下
- 傷害 : 海外旅行保険の事故増加を主因に上昇
- 自動車 : 消費税増税の影響等があったものの、自然災害に係る発生保険金の減少により低下
- その他 : 大口・中規模事故の増加を主因に上昇

## ■ 資産運用等損益(億円)

	2018年度 第3四半期 実績	2019年度 第3四半期 実績	前年増減
<b>資産運用等損益</b>	<b>1,596</b>	<b>1,578</b>	<b>▲ 17</b>
<b>資産運用損益</b>	<b>1,866</b>	<b>1,879</b>	<b>12</b>
<b>ネット利息及び配当金収入</b>	<b>1,203</b>	<b>1,303</b>	<b>100</b>
利息及び配当金収入	1,504	1,597	92
内国株式配当金	614	625	11
外国株式配当金	471	574	102
内国債券インカム	167	154	▲ 13
外国債券インカム	35	35	▲ 0
内国その他インカム*1	22	20	▲ 2
外国その他インカム*2	111	101	▲ 9
積立保険料等運用益振替	▲ 301	▲ 293	7
<b>売却損益等計(キャピタル)</b>	<b>663</b>	<b>575</b>	<b>▲ 87</b>
有価証券売却損益	734	746	11
有価証券評価損	▲ 36	▲ 14	21
金融派生商品損益	▲ 53	▲ 167	▲ 114
その他運用収益・費用	4	4	0
その他	13	7	▲ 6
<b>その他経常収益・費用等</b>	<b>▲ 269</b>	<b>▲ 300</b>	<b>▲ 30</b>

\*1. 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

\*2. 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 資産運用等損益は、前年同期比▲17億円減益の1,578億円

- ネット利息及び配当金収入  
以下を主因として前年同期比100億円増益の1,303億円
  - ➡ 外国株式配当金:
    - ✓ 海外子会社からの配当金収入の増加
- 売却損益等計(キャピタル)  
以下を主因として前年同期比▲87億円減益の575億円
  - ➡ 金融派生商品損益:
    - ✓ ヘッジ目的で実施しているデリバティブの時価変動  
※ヘッジ対象資産の損益を加味すると、当該影響は相殺されている
    - ✓ 前年同期のヘッジ益の反動

なお、政策株式売却に伴う売却益は前年同期比60億円減少の670億円(売却額920億円)

- その他経常収益・費用等  
以下を主因として前年同期比▲30億円減益の▲300億円
  - ➡ 財務システム入替に伴う費用の増加

# 国内損保事業⑤：2019年度 第3四半期実績(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2018年度 第3四半期 実績	2019年度 第3四半期 実績	前年増減
<b>保険引受利益</b>	<b>▲ 2</b>	<b>▲ 3</b>	<b>▲ 0</b>
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	<b>▲ 87</b>	<b>▲ 40</b>	47
正味収入保険料(民保)	958	1,001	42
既経過保険料(民保)	944	973	29
発生保険金(民保)*	▲ 696	▲ 670	26
自然災害	▲ 155	▲ 121	34
上記以外	▲ 541	▲ 549	▲ 7
事業費(民保)	▲ 331	▲ 341	▲ 9
異常危険準備金積増/積減	84	36	▲ 47
火災	108	60	▲ 48
自動車	▲ 20	▲ 19	0
<b>資産運用等損益</b>	<b>21</b>	<b>14</b>	<b>▲ 7</b>
資産運用損益	24	17	▲ 7
利息及び配当金収入	31	30	▲ 0
有価証券売却損益	8	6	▲ 1
金融派生商品損益	▲ 4	▲ 7	▲ 3
<b>経常利益</b>	<b>15</b>	<b>4</b>	<b>▲ 10</b>
<b>特別損益</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 0</b>	<b>0</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>12</b>	<b>3</b>	<b>▲ 9</b>
<b>損害率(民保E/1)*</b>	<b>73.8%</b>	<b>68.9%</b>	<b>▲ 4.9pt</b>
<b>事業費率(民保)</b>	<b>34.6%</b>	<b>34.1%</b>	<b>▲ 0.5pt</b>
<b>E/1コンバインド・レシオ(民保)*</b>	<b>108.4%</b>	<b>103.0%</b>	<b>▲ 5.4pt</b>

\* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

### — 保険引受利益

以下を主因として前年同期比▲0億円減益の▲3億円

- 正味収入保険料(民保):
  - ➡ 火災保険・新種保険の販売拡大による増収
- 発生保険金(民保):
  - ➡ 自然災害に係る発生保険金の減少
  - ➡ 火災保険・新種保険における大口事故の増加
- 異常危険準備金:
  - ➡ 自然災害に係る保険金支払の減少に伴う取崩額の減少

### — 資産運用等損益

金融派生商品損益の減少を主因として、前年同期比▲7億円減益の14億円

### — 四半期純利益

上記の要因等により、前年同期比▲9億円減益の3億円

## ■ 年換算保険料(億円)

	2018年度 第3四半期 実績	2019年度 第3四半期 実績	前年増減	前年増減率
新契約年換算保険料	558	281	▲276	▲49.6%
保有契約年換算保険料	8,552	8,405	▲147	▲1.7%

### — 新契約年換算保険料

法人向け定期保険の一部販売停止(以下、販売停止)を主因として、前年同期比▲49.6%の減収

(販売停止の影響を除くと、前年同期比4.5%の増収)

### — 保有契約年換算保険料

販売停止に伴い、新契約による増加が解約等による減少を下回ったため、前年同期比▲1.7%の減収

## ■ 財務会計各種指標(億円)

	2018年度 第3四半期 実績	2019年度 第3四半期 実績	前年増減
経常収益	7,265	7,231	▲33
保険料等収入	6,478	6,277	▲200
四半期純利益	189	179	▲9
経常利益	255	209	▲46
(-) キャピタル損益	▲73	▲80	▲7
(-) 臨時損益	5	▲5	▲10
基礎利益	323	295	▲28

### — 四半期純利益

販売停止に伴う代理店手数料や責任準備金の積増負担の減少があるものの、システム開発費や上期までの死亡保険金の増加等により、前年同期比▲9億円減益の179億円

# 海外保険事業①：2019年度 第3四半期実績(正味収入保険料)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2018年度 第3四半期 実績	2019年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*5
	18年9月末	19年9月末			
適用為替レート (ドル/円)	113.5円	107.9円			
北米*1	8,800	8,627	▲172	▲2.0%	3.2%
Philadelphia	2,936	2,820	▲115	▲3.9%	1.1%
Delphi	2,162	2,136	▲25	▲1.2%	4.0%
TMHCC	3,114	3,093	▲20	▲0.7%	4.6%
欧州・中東・アフリカ*2	1,199	1,364	164	13.7%	26.0%
中南米	973	980	6	0.7%	8.8%
アジア・オセアニア	1,070	1,324	254	23.8%	28.6%
再保険*3	1,168	-	▲1,168	-	-
損保計*4	13,212	12,385	▲827	▲6.3%	▲0.6%
生保	697	656	▲40	▲5.8%	▲1.9%
合計	13,909	13,042	▲867	▲6.2%	▲0.7%
合計(除く再保険)	12,741	13,042	300	2.4%	8.4%

\*1: 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州および再保険事業を含みます。TMKの北米事業は含みません。  
 \*2: 「欧州・中東・アフリカ」に記載の数値には、TMKの北米事業を含みます。TMHCCの欧州・再保険事業は含みません。  
 \*3: 「再保険」に記載の数値には、売却した再保険子会社の数値を記載しています。  
 \*4: 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。  
 \*5: 円換算時の為替の影響を控除。

- 各事業の基調は良好で、現地通貨ベースで前年同期比8.4%の増収  
円高の影響込みでは、前年同期比2.4%の増収(いずれも再保険子会社売却の影響を除く)

### 【主な増減要因】

#### 北米(主要3社の詳細はP.14~16参照)

- 主要3社において、引受拡大・レートアップ等により現地通貨ベースで増収したものの、円高の影響により減収

#### 欧州・中東・アフリカ

- 欧州では収益性を重視した引受により減収したものの、Hollardの新規貢献(+348億円)等により増収

#### 中南米

- ブラジルにおける企業向け商品や自動車保険の引受拡大等により増収

#### アジア・オセアニア

- インド、タイにおける増収およびSafetyの新規連結(+209億円)等により増収

# 海外保険事業②：2019年度 第3四半期実績(事業別利益)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2018年度 第3四半期 実績	2019年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*5
	18年9月末	19年9月末			
	113.5円	107.9円			
北米*1	1,224	1,141	▲82	▲6.7%	▲1.8%
Philadelphia	309	208	▲101	▲32.8%	▲29.3%
Delphi	520	557	37	7.2%	12.8%
TMHCC	346	356	10	3.0%	8.4%
欧州・中東・アフリカ*2	98	64	▲34	▲35.2%	▲28.5%
中南米	84	92	8	10.0%	19.0%
アジア・オセアニア	92	130	38	41.6%	48.8%
再保険*3	72	-	▲72	-	-
損保計*4	1,578	1,448	▲129	▲8.2%	▲2.9%
生保	▲23	52	76	-	-
合計	1,473	1,406	▲66	▲4.5%	1.6%
合計(除く再保険)	1,400	1,406	6	0.4%	6.9%

\*1: 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州および再保険事業を含みます。TMKの北米事業は含みません。  
 \*2: 「欧州・中東・アフリカ」に記載の数値には、TMKの北米事業を含みます。TMHCCの欧州・再保険事業は含みません。  
 \*3: 「再保険」に記載の数値には、売却した再保険子会社の数値を記載しています。  
 \*4: 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。  
 \*5: 円換算時の為替の影響を控除。

— 円高や過年度リザーブ積増の影響があったものの、Delphiにおける資産運用収益の拡大や生保での増益等により前年同期比6億円の増益(再保険子会社売却の影響を除く)

### 【主な増減要因】

北米(主要3社の詳細はP.14~16参照)

- Philadelphiaは、賠償の過年度リザーブ積増等により減益
- Delphiは、保険引受利益の改善に加え、資産運用収益の増加等により増益
- TMHCCは、資産運用収益の増加等により増益

欧州・中東・アフリカ

- Hollardの新規連結(+8億円)があったものの、欧州におけるロイズ以外の事業の損害率悪化等により減益

中南米

- ブラジルにおける自動車保険の収益改善や資産運用収益の増加等により増益

アジア・オセアニア

- Safetyの新規連結(+13億円)に加え、タイや中国における収益改善等により増益

生保

- シンガポールにおける株価上昇および金利低下の影響等により増益

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

## ■ 主要勘定科目の増減(億円)

	2018年度 第3四半期 実績	2019年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	18年9月末	19年9月末			
適用為替レート (ドル/円)	113.5円	107.9円			
正味収入保険料	2,936	2,820	▲ 115	▲ 3.9%	1.1%
既経過保険料	2,764	2,743	▲ 20	▲ 0.7%	4.5%
発生保険金	1,853	1,965	112	6.1%	11.6%
自然災害	109	95	▲ 13	▲ 12.8%	▲ 8.1%
手数料・社費	848	847	▲ 1	▲ 0.1%	5.1%
保険引受利益	62	▲ 69	▲ 131	▲ 210.2%	▲ 215.9%
資産運用損益	274	286	12	4.6%	10.1%
事業別利益	309	208	▲ 101	▲ 32.8%	▲ 29.3%
損害率*1	67.0%	71.6%	4.6pt	-	-
事業费率*1	30.7%	30.9%	0.2pt	-	-
コンバインドレシオ*1	97.7%	102.5%	4.8pt	-	-

\*1: 分母は既経過保険料。

\*2: 円換算時の為替の影響を控除。

# 海外保険事業④：2019年度 第3四半期実績(北米内訳-Delphi)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 主要勘定科目の増減(億円)

	2018年度 第3四半期 実績	2019年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	18年9月末	19年9月末			
適用為替レート (ドル/円)	113.5円	107.9円			
正味収入保険料	2,162	2,136	▲ 25	▲ 1.2%	4.0%
既経過保険料	2,005	1,973	▲ 31	▲ 1.6%	3.6%
発生保険金	1,485	1,412	▲ 72	▲ 4.9%	0.1%
自然災害	-	-	-	-	-
手数料・社費	536	540	3	0.6%	5.8%
保険引受利益	▲ 16	20	37	-	-
資産運用損益	1,049	1,189	140	13.4%	19.3%
事業別利益	520	557	37	7.2%	12.8%
損害率*1	74.1%	71.6%	▲ 2.5pt	-	-
事業費率*1	26.8%	27.4%	0.6pt	-	-
コンバインドレシオ*1	100.8%	99.0%	▲ 1.9pt	-	-

## ■ セグメント別正味収入保険料(億円)

	2018年度 第3四半期 実績	2019年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	18年9月末	19年9月末			
適用為替レート (ドル/円)	113.5円	107.9円			
損保	1,054	1,119	64	6.2%	11.7%
生保	1,107	1,017	▲ 90	▲ 8.2%	▲ 3.4%
合計	2,162	2,136	▲ 25	▲ 1.2%	4.0%

## ■ セグメント別損害率

	2018年度 第3四半期 実績	2019年度 第3四半期 実績	前年 増減
損保*1	71.5%	70.6%	▲ 0.9pt
生保*1	76.1%	72.5%	▲ 3.6pt
合計*1	74.1%	71.6%	▲ 2.5pt

\*1: 分母は既経過保険料。

\*2: 円換算時の為替の影響を控除。



# 海外保険事業⑤：2019年度 第3四半期実績(北米内訳-TMHCC)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 主要勘定科目の増減(億円)

	2018年度 第3四半期 実績	2019年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	18年9月末	19年9月末			
適用為替レート (ドル/円)	113.5円	107.9円			
正味収入保険料	3,114	3,093	▲ 20	▲ 0.7%	4.6%
既経過保険料	2,845	2,771	▲ 74	▲ 2.6%	2.5%
発生保険金	1,902	1,838	▲ 63	▲ 3.3%	1.7%
自然災害	31	10	▲ 21	▲ 67.4%	▲ 65.7%
手数料・社費	634	654	20	3.2%	8.6%
保険引受利益	235	224	▲ 11	▲ 4.7%	0.2%
資産運用損益	193	209	15	8.2%	13.9%
事業別利益	346	356	10	3.0%	8.4%
損害率*1	66.8%	66.3%	▲ 0.5pt	-	-
事業费率*1	22.3%	23.6%	1.3pt	-	-
コンバインドレシオ*1	89.1%	90.0%	0.9pt	-	-

## ■ セグメント別正味収入保険料(億円)

	2018年度 第3四半期 実績	2019年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	18年9月末	19年9月末			
適用為替レート (ドル/円)	113.5円	107.9円			
北米損保	1,212	1,261	48	4.0%	9.4%
傷害・医療	1,215	1,055	▲ 159	▲ 13.2%	▲ 8.6%
米国外	685	777	91	13.3%	19.3%
合計	3,114	3,093	▲ 20	▲ 0.7%	4.6%

## ■ セグメント別損害率

	2018年度 第3四半期 実績	2019年度 第3四半期 実績	前年 増減
北米損保*1	67.3%	66.6%	▲ 0.7pt
傷害・医療*1	76.6%	78.3%	1.7pt
米国外*1	45.5%	46.6%	1.1pt
合計*1	66.8%	66.3%	▲ 0.5pt

\*1: 分母は既経過保険料。

\*2: 円換算時の為替の影響を控除。

## 参考資料

# 修正純利益(グループ全体の利益指標)：2019年度 第3四半期実績



## ■ 第3四半期決算における修正純利益は、前年同期比284億円増益の2,149億円

### ● 組替表\*1

(億円)

(注)符号は利益方向にプラス表示

	2018年度 第3四半期 実績	2019年度 第3四半期 実績	前年 増減
親会社株主に帰属する四半期純利益(連結)	2,216	2,266	50
異常危険準備金繰入額*2	▲ 985	▲ 666	318
危険準備金繰入額*2	+ 1	+ 11	9
価格変動準備金繰入額*2	+ 43	+ 47	4
ALM <sup>*3</sup> 債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益	+ 9	▲ 21	▲30
事業投資に係る株式・固定資産に 関する売却損益・評価損	+ 9	+ 15	5
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 528	+ 565	37
その他特別損益・評価性引当等	+ 41	▲ 70	▲111
<b>修正純利益</b>	<b>1,864</b>	<b>2,149</b>	<b>284</b>

\*1 各調整は税引き後

\*2 戻入の場合はマイナス

\*3 ALMとは資産・負債総合管理のこと、ALM負債時価変動見合いとして除外

### — 組替についての前年同期からの主な変動

#### ● 異常危険準備金繰入額:

➡ 国内損保事業において、自然災害に係る支払保険金が減少したことを主因に、異常危険準備金の積増負担が増加(組替調整額も増加)

#### ● その他特別損益・評価性引当等:

➡ 前年同期の再保険子会社売却の決定に伴う、税負担増加を控除したことの反動等(組替調整額は減少)

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

経営企画部 広報IRグループ

URL: [www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html](http://www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html)

Tel: 03-3285-0350

To Be a **Good Company**



東京海上ホールディングス

TOKIOMARINE

